

(別紙様式2)

令和3年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都道府県名：宮城県
農業委員会名：大崎市農業委員会

I 農業委員会の状況(令和4年3月31日現在)

1 農業の概要

単位:ha

	田	畑	普通畑	樹園地	牧草畑	計
耕地面積	16,000	2,370				18,400
経営耕地面積	14,944	1,284	523	14	747	16,228
遊休農地面積	64	23	23			87
農地台帳面積	17,156	2,817	2,798	4	15	19,973

項目間の合計値が一致しない

- ※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入
※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

	農家数(戸)
総農家数	4,852
自給的農家数	1,044
販売農家数	3,808
主業農家数	851
準主業農家数	753
副業的農家数	2,209

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	5,137
女性	1,790
40代以下	673

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	1,008
基本構想水準到達者	45
認定新規就農者	30
農業参入法人	0
集落営農経営	132
特定農業団体	3
集落営農組織	129

※農業委員会調べ

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 R 年 月 日

	選挙委員		選任委員					合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	計	
農業委員数								
認定農業者	—							
女性	—							
40代以下	—							

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 R 5 年 7 月 1 9 日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	26	26
認定農業者	—	19
認定農業者に準ずる者	—	0
女性	—	7
40代以下	—	5
中立委員	—	2

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	26	26	9

*現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和3年4月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	18,400ha	12,335ha	67.03%
課 題	条件が不利な農地は、担い手の確保が難しい。また、担い手自身が高齢化しているため、耕作できる農地は限られている。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②／①×100)
12,377ha	12,197ha	11.9ha	98.54%

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	認定農業者等の担い手に農地を集積するため、農業委員、農地利用最適化推進委員、関係機関と連携を図りながら農地の利用集積を促進する。
活動実績	令和3年12月13日から27日の期間、地域ごとに、農業委員、農地利用最適化推進委員、JA担当職員並びに農業委員会職員による農地利用調整会議を開催し、農地の出し手と受け手の情報交換や地域課題等の意見交換を行い、担い手等への集積・集約化につないだ。

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	若干目標を下回る結果となった。「農地等の利用の最適化の推進に関する指針」の、令和5年度末までに農地利用の集積目標:集積率68.1%に向けて、適正な目標設定を掲げながら取り組んでいきたい。
活動に対する評価	引き続き、関係機関と連携を図り、農地の出し手や受け手の意向に沿った利用調整や、農地中間管理事業が積極的に活用されるよう農地利用の集積・集約を推進していきたい。

Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	平成30年度新規参入者数	令和元年度新規参入者数	令和2年度新規参入者数
	2経営体	9経営体	8経営体
	平成30年度新規参入者が取得した農地面積	令和元年度新規参入者が取得した農地面積	令和2年度新規参入者が取得した農地面積
	7.0ha	10.2ha	6.2ha
課 題	新規参入するためには、栽培技術や販路を含んだ経営計画が必要である。また、一時的な給付金やセミナーの開催だけでなく、就農後も継続した支援が必要である。		

※ 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

2 令和3年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況(②／①×100)
6経営体	11経営体	183.33%
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況(④／③×100)
5.4ha	11.9ha	220.37%

※1 参入目標は、活動計画に記載した参入者数を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	農業委員と農地利用最適化推進委員は、随時行われる担当区域内の会合等に積極的に参加をして啓発を図る。
活動実績	新型コロナウイルス感染症の拡大により、地区座談会等の会合は見送られたが、令和4年3月3日、大崎市認定農業者連絡協議会役員と大崎市農業委員会役員により「農業振興に係る意見交換会」を開催し、農業を取り巻く多くの課題等について意見交換を交わした。 また、令和3年6月30日、「令和3年度一日女性農業委員会」を開催し、将来の農業を担う農業系学科のある高等学校の女子生徒、農業大学校の女子学生、並びに、現在、農業関連に従事している女性農業者等と大崎市農業委員会女性委員による意見交換を実施し、農業委員会の役割や農地行政について理解を深めた。

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	目標は達成できたが、新規参入の推進はもとより、就農後の支援も継続して行う必要がある。
活動に対する評価	関係機関や地域農業者と連携し、新規就農者を奨励する支援制度の周知や相談会の開催を継続するとともに、新規就農者の意向に沿った農地の出し手との調整や就農(参入)後の定着をはかるため、継続的な活動支援が必要である。

IV 遊休農地に関する措置に関する評価

1 現状及び課題

現 状 (令和4年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	18,487ha	87ha	0.47%
課 題	所有者が貸付を希望しても受け手がない等、遊休農地の解消に結びつかない。		

- ※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入
- ※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②/①×100)
3.48ha	26ha	747.12%

- ※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入
- ※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
	農地の利用状況調査	52人	7月～8月	9月～10月
	農地の利用意向調査	調査方法 市内農地の現地での目視調査。		
	その他の活動	調査実施時期:11月～12月		
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
		52人	8月～9月	9月～11月
	農地の利用意向調査	調査実施時期 12月	調査結果取りまとめ時期 12月	
		第32条第1項第1号	第32条第1項第2号	第33条
		調査数: 780筆	調査数: 筆	調査数: 筆
		調査面積: 87ha	調査面積: ha	調査面積: ha
活動実績	その他の活動	年2回発行している広報誌「農業委員会だより」に掲載し啓発を図った。		

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	遊休農地については、営農再開の意向による解消もあったが、解消された遊休農地の約8割が非農地判断によるものであった。
活動に対する評価	利用状況調査から利用意向調査への一連の流れが定着し、遊休農地の発生防止・解消につながっている。再生利用が困難な荒廃農地については、状況に応じ非農地判断を行い、守るべき農地の明確化を進める。

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和3年4月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	18,400ha	2.5ha
課 題	農地違反転用等について認識が薄い。 広報紙による啓発活動, 農業委員と農地利用最適化推進委員による利用状況調査, 日々のパトロール活動を通じた指導を継続的に行うことが必要。	

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和3年度実績

実 績①	増減(B-①)
0ha	2.5ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

3 活動計画・実績及び評価

活動計画	9月と1月に発行する農業委員会だよりに違反転用防止に向けた啓発, 及び農地利用状況調査の実施等を掲載・周知することで認識の強化を図る。
活動実績	違反転用農地所有者への直接指導を通年にわたり行った。農地利用状況調査について, 9月と1月に農業委員会だよりへ掲載し周知を図った。
活動に対する評価	農地パトロールの強化及び違反転用農地所有者への一層の指導が必要である。

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅵ 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 284件、うち許可 284件及び不許可 0件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	親子間の貸借・贈与以外の案件については、一筆毎に現地を確認している。			
	是正措置	なし。			
総会等での審議	実施状況	申請された内容を農地法に基づいて審議している。			
	是正措置	なし。			
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数	0件		
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数	0件		
	是正措置	なし。			
審議結果等の公表	実施状況	議事録の閲覧やホームページに掲載し公表している。			
	是正措置	なし。			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 28日	処理期間(平均)	20日
	是正措置	なし。			

2 農地転用に関する事務（意見を付して知事への送付）

(1年間の処理件数: 246件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	申請農地の現地調査を行い、その後農地委員会で検討している。			
	是正措置	なし。			
総会等での審議	実施状況	申請内容について、現地調査員から現地の状況及び周辺農地への影響等の聞き取りを行いながら、農地法に基づき審議している。			
	是正措置	なし。			
審議結果等の公表	実施状況	議事録の閲覧やホームページに掲載し公表している。			
	是正措置	なし。			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 40日	処理期間(平均)	40日
	是正措置	なし。			

3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況		
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数		27法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数		26法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数		1法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数		0法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人		1法人
	提出しなかった理由	報告書の提出についての認識がない。	
	対応方針	文書による通知や訪問等により報告書の提出について指導していく。	
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数		0法人
	対応状況	農地所有適格法人報告書の書類の提出時に指導している。	

4 情報の提供等

点検項目	具体的な内容		
貸借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数	2,056件
		公表時期 令和3年12月	
	是正措置	情報の提供方法: 農業委員会だよりへの掲載や、農業委員会事務局・事務所の窓口での資料の提供。	
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数	925件
		取りまとめ時期 令和4年1月	
	是正措置	情報の提供方法: 大崎市統計書	
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積	18,400ha
		データ更新: 随時	
		公表: 閲覧申請により公表が可能な範囲	
	是正措置	なし。	

※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

Ⅶ 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	<p>〈要望・意見〉</p> <p>○農地中間管理事業の制度について、いまだ農業者に制度が十分理解されておらず、農地の集積・集約化が進まない要因のひとつであることから、農業者の制度理解のため、より一層の制度周知策を積極的に講じられたい。</p> <p>○中山間地域等の条件不利地にある遊休農地の多くは、個人で耕作可能な農地へ戻すことは困難であり、農地の受け手もなく有効利用が図られないことから、遊休農地解消のための国や県が実施する事業を積極的に活用するとともに、農地の再生と復元利用に対する農家への助成金など、大崎市独自の支援策を講じられたい。</p> <p>○新規就農者や担い手が安定した農業経営を継続できるよう、機械・設備導入などに対する手厚い助成はもとより、営農指導や栽培技術習得のための研修会の開催や、情報交換のための交流の場の提供など、関係機関と連携した対策を強化されたい。</p> <p>〈対処内容〉</p> <p>○要望等について、関係機関、部署に対し意見等をつないだ。</p>
農地法等によりその権限に属された事務	<p>〈要望・意見〉</p> <p>○新規就農の下限面積50a要件を緩和してほしい。</p> <p>〈対処内容〉</p> <p>○令和4年4月1日から、古川地域、松山地域、三本木地域、鹿島台地域、岩出山地域、田尻地域における下限面積要件を30アールに変更した。</p> <p>○鳴子温泉地域は、これまでどおり10アール。</p>

※ II～VIの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

Ⅷ 事務の実施状況の公表等

1 総会等の議事録の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数

2 件

提出先及び提出した意見の概要	<p>提出先:農業会議 概 要:○地産地消の促進, ○県産食品の販売力強化, ○安全・安心な食料の安定供給, ○多様な人材の確保・育成, ○農業生産の効率化と高度化, ○基盤整備と集積・集約化による農地利用の高度化, ○先進的大規模拠点を核とした園芸産地の確立, ○需要に応じた作物生産の振興, ○畜産の競争力強化, ○関係人口と共に創る活力ある農村, ○地域資源を活用した多様ななりわいの創出, ○環境と調和した持続可能な農業・農村づくり, ○農業・農村の強靱化による地域防災力の強化 など</p> <p>提出先:大崎市 概 要:○米価下落に対する緊急対策, ○農地中間管理機構との連携・強化, ○農地の有効利用・遊休農地解消対策, ○新規就農者の確保・担い手の育成対策・女性農業者が活躍できる環境づくり, ○大崎市の特徴ある農業のPR・情報発信, ○有害鳥獣駆除対策 など</p>
----------------	--

3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

全国農業会議所ホームページで公表している。